

2009年3月期(平成21年3月期)決算説明資料

- 1 連結業績の概要
- 2 連結業績について
- 3 2009年度 事業計画
- 4 2010年3月期 業績予想
- 5 その他の情報

2009年6月1日

当資料に記載されている将来の見通しなどについては、現時点で入手可能な情報に基づいて作成されたものです。

当社を取り巻く内外の経済情勢、業界動向、商品需給、新技術の進展などにより、今後において業績見通しの変動などのリスクや不確実性を含んでおります。

従いまして、投資判断を決定する場合には、本資料の将来の見通しのみに依拠することは、お控えくださるようお願い申し上げます。

また、本資料の将来の見通しに関する記述につきましては、法律上その手続きが必要となる場合を除き、事前予告なく変更することもありますので、ご了承ください。

連結業績概要 前年同期比

売上高

前年同期は郵政民営化向け機器やたばこ販売機の成人識別対応など大口需要が含まれていたこと、及び第3四半期以降の市場環境悪化による設備投資抑制と円高の影響により前年同期に比べ減少。

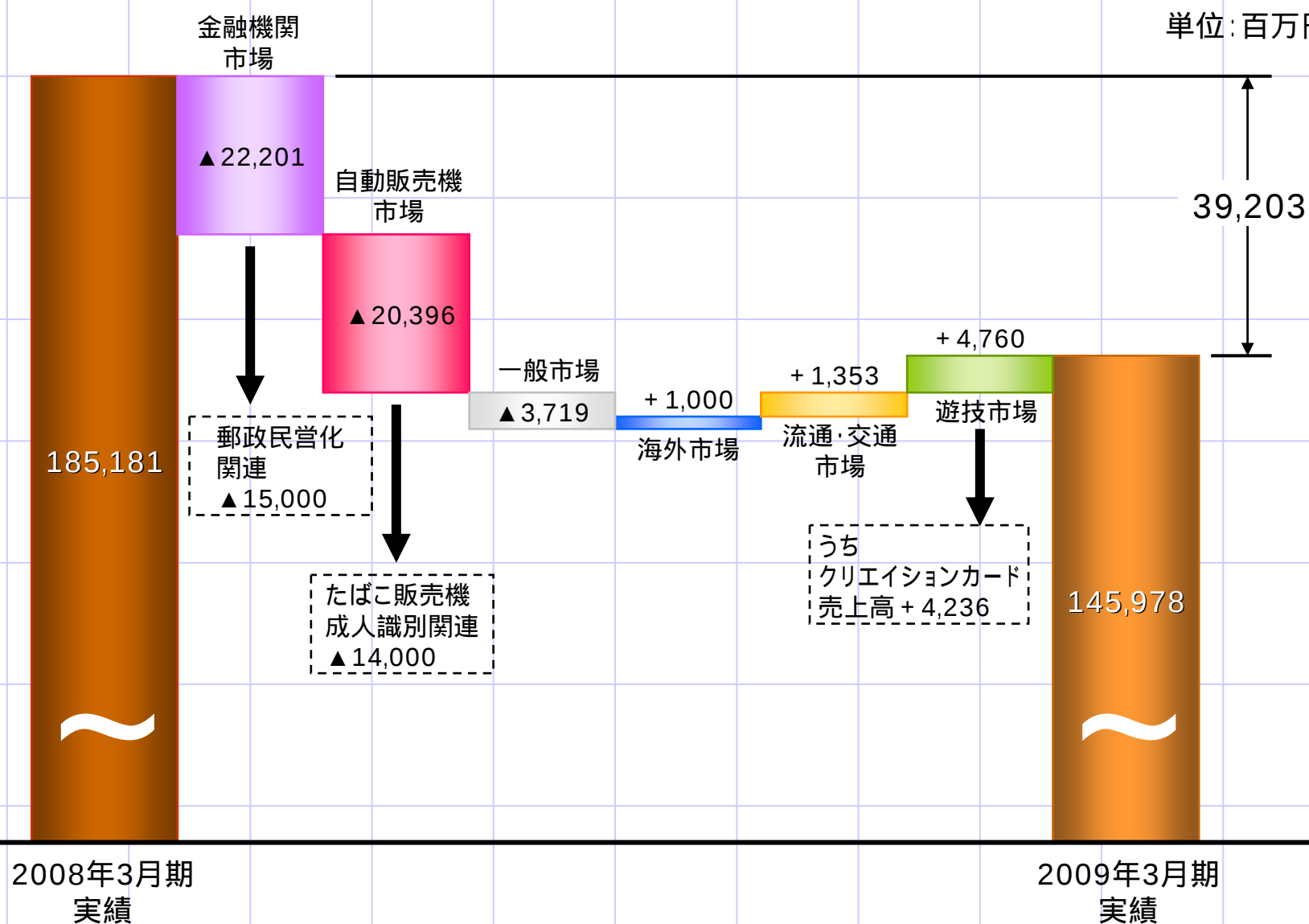
利益

売上高の減少に伴い、減少。

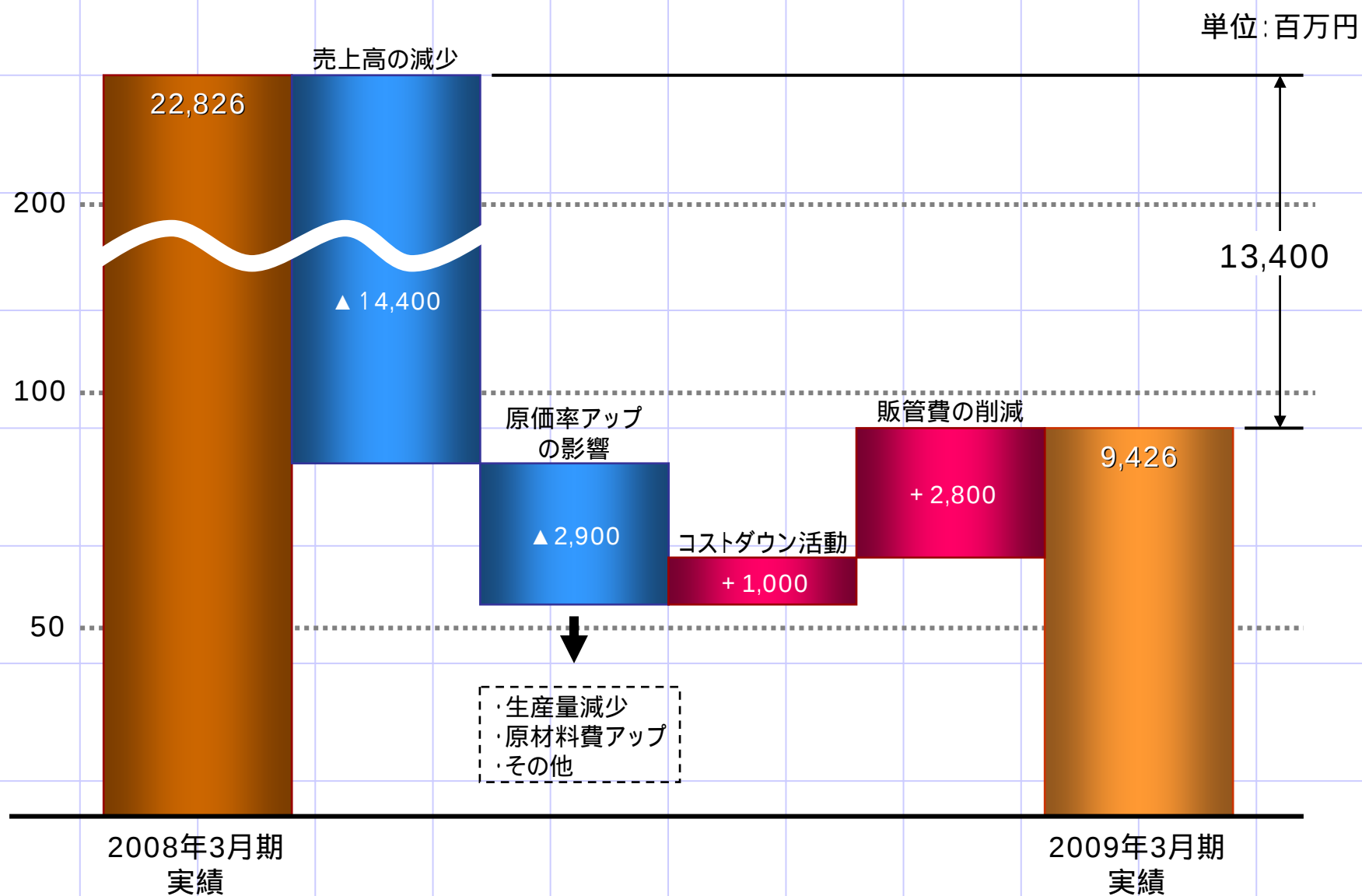
(百万円)	2008年3月期 (平成20年3月期)	2009年3月期 (平成21年3月期)	前年同期比	2009年3月期予想 (2009年2月9日修正)
売上高	185,181	145,978	▲21.2%	145,000
うち 保守売上高	38,243 (20.7%)	32,000 (21.9%)	▲16.3%	32,400 (22.3%)
営業利益	22,826 (12.3%)	9,426 (6.5%)	▲58.7%	9,500 (6.5%)
経常利益	21,582 (11.7%)	9,309 (6.4%)	▲56.9%	9,000 (6.2%)
当期純利益	11,711 (6.3%)	5,782 (4.0%)	▲50.6%	6,000 (4.1%)

売上高の変動要因

単位: 百万円

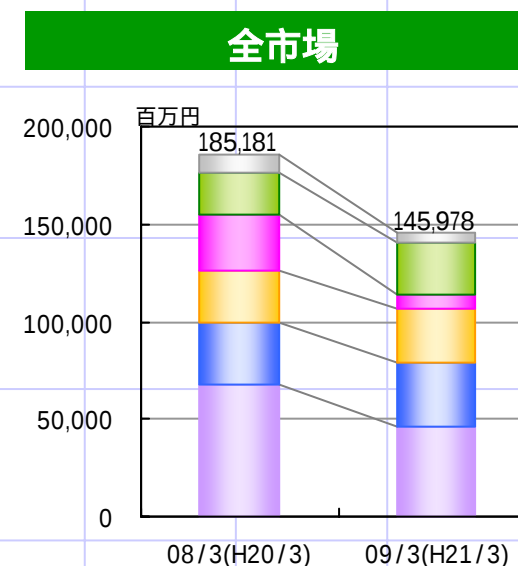


営業利益の変動要因



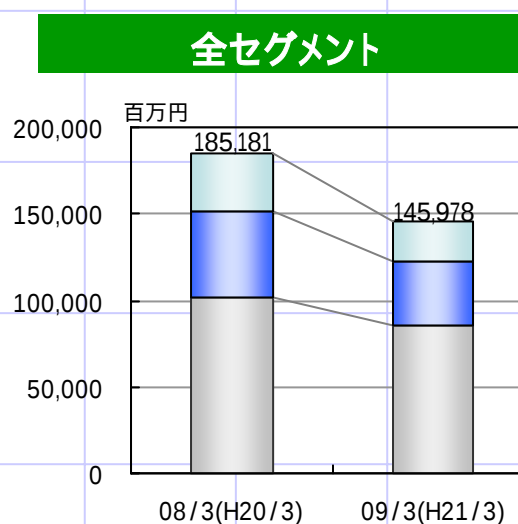
市場別・セグメント別売上高

市 場	2008年3月期 (平成20年3月期)	2009年3月期 (平成21年3月期)	前年同期比
金融機関	68,030	45,829	▲32.6%
海 外	31,784	32,784	+3.1%
流通・交通	26,838	28,191	+5.0%
自動販売機	27,882	7,486	▲73.2%
遊 技	21,558	26,318	+22.1%
一 般	9,089	5,370	▲40.9%



(百万円)

セグメント別	2008年3月期 (平成20年3月期)	2009年3月期 (平成21年3月期)	前年同期比
貨幣処理機 及び貨幣端末機	101,710	85,927	▲15.5%
自動販売機 及び自動サービス機器	50,077	36,313	▲27.5%
その他の商品 及び製品	33,393	23,737	▲28.9%



● 基幹商品の需要が減少

業務厳正化・効率化に対するニーズは依然強いものの、郵政民営化に伴う大口需要の終息や金融危機による買い控えなどにより、オープン出納システム、窓口用入出金システムのユニット等の販売が大きく減少。

業績に影響した主な製品

- ↓ オープン出納システム「WAVEシリーズ」
- ↓ 窓口用入出金システムのユニット



オープン出納システム
WAVEシリーズ



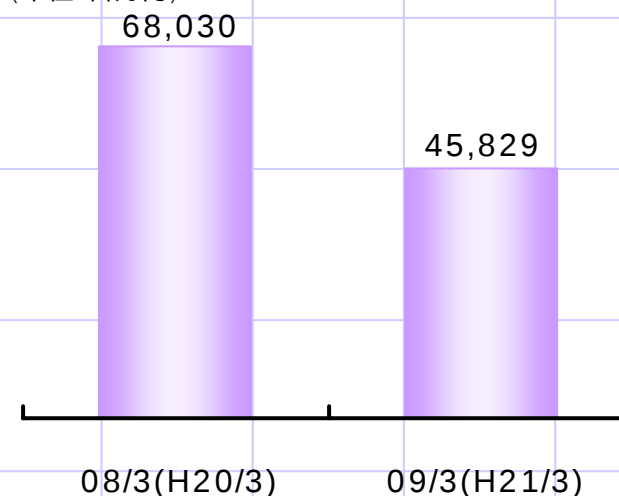
窓口用入出金システム
のユニット

(単位:百万円)

売上高	45,829			
前年同期比	▲ 32.6%	2008年3月期 市場売上高		
		68,030		
総売上高 構成比率	31.2%	2009年3月期 総売上高		
		145,978		
四半期 売上高	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	10,500	13,555	9,996	12,148

売上高

(単位:百万円)



● 欧州での需要が拡大

OEM商品であるATM用紙幣入金ユニットの需要が3Q以降に減少したものの、通期では販売が大幅に増加。

また、スペイン向けを除いた窓口用紙幣入出金機や紙幣整理機の販売も堅調に推移。

業績に影響した主な製品

↑ ATM用紙幣入金ユニット「UDシリーズ」

↑ 窓口用紙幣入出金機「RZシリーズ」

↓ 窓口用紙幣入出金機「RBUシリーズ」



ATM用紙幣入金ユニット
UDシリーズ



紙幣入出金機
RZシリーズ



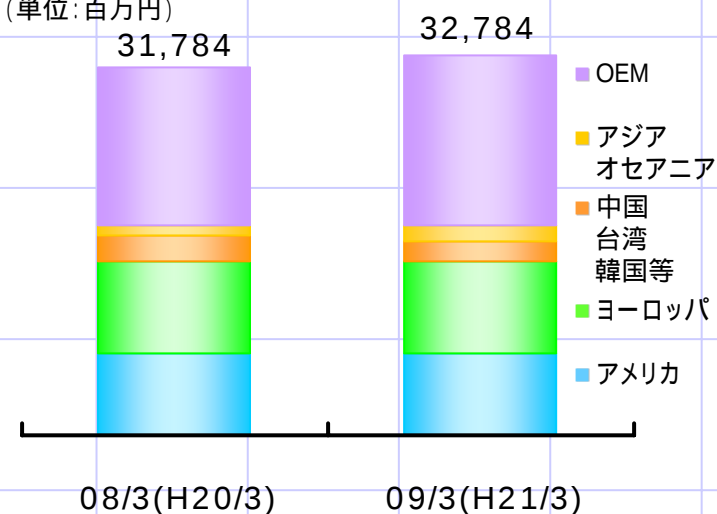
紙幣入出金機
RBUシリーズ

(単位:百万円)

売上高	32,784			
前年同期比	+3.1%	2008年3月期 市場売上高		
		31,784		
総売上高 構成比率	22.5%	2009年3月期 総売上高		
		145,978		
四半期 売上高	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	7,666	10,348	7,358	7,414

売上高

(単位:百万円)



● 主要製品が堅調に推移

スーパーや専門店などを中心に、レジつり銭機や小型入金機の販売が堅調に推移。

業績に影響した主な製品

↑ レジつり銭機「RT・RADシリーズ」

↑ 入金機「DS・DSSシリーズ」



レジつり銭機
RT・RADシリーズ



入金機
DSシリーズ



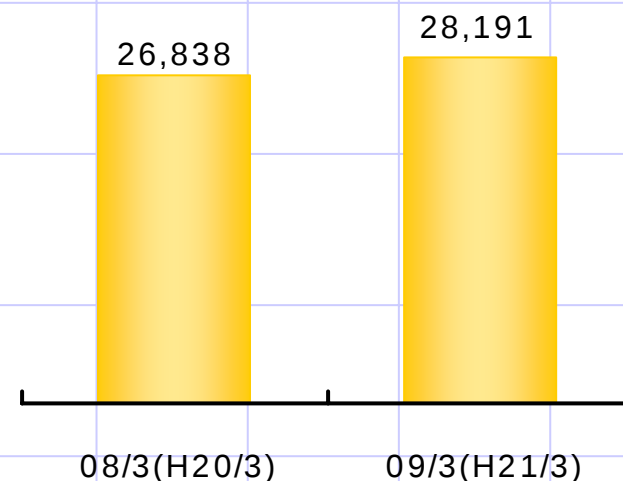
入金機
DSSシリーズ

(単位:百万円)

売上高	28,191			
前年同期比	+5.0%	2008年3月期 市場売上高		
		26,838		
総売上高 構成比率	19.3%	2009年3月期 総売上高		
		145,978		
四半期 売上高	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	5,902	7,796	6,811	7,682

売上高

(単位:百万円)



● たばこ販売機の需要が激減

成人識別機能付きたばこ販売機の需要は第1四半期までに終息。

たばこの購入先は自動販売機からコンビニエンスストア等に移行したことにより、たばこ販売機の需要が激減。

業績に影響した主な製品

↓ たばこ自動販売機



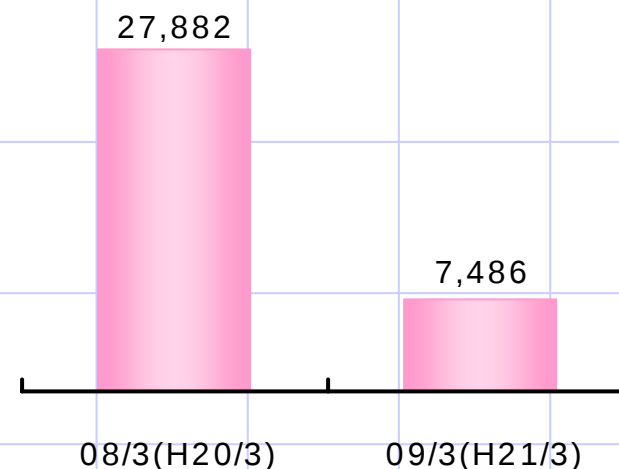
たばこ販売機
TNRシリーズ

(単位:百万円)

売上高	7,486			
前年同期比	▲73.2%	2008年3月期 市場売上高		
		27,882		
総売上高 構成比率	5.1%	2009年3月期 総売上高		
		145,978		
四半期 売上高	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	3,522	1,429	1,389	1,146

売上高

(単位:百万円)



● カードシステムの販売が堅調に推移

業界における設備投資の抑制傾向は続いているものの、カードシステムの販売は堅調に推移。

業績に影響した主な製品

↑ ICカードシステム NASCA G8・クリエイションカード

↓ 景品自動払出機



「NASCA G8」
デビット券売機
JCH-20



CRユニット
JCP-30



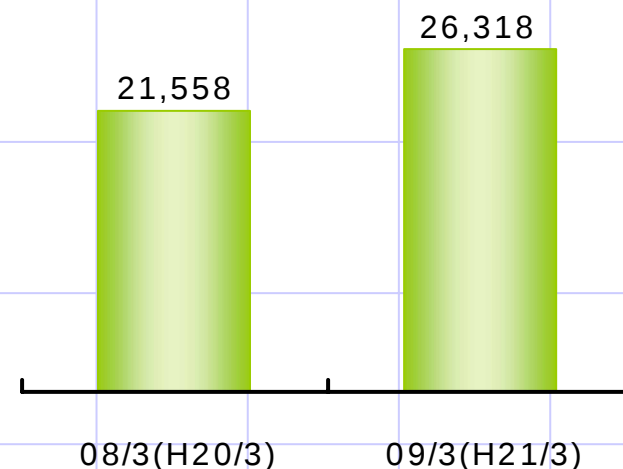
景品自動払出機
JK-200N

(単位:百万円)

売上高	26,318			
前年同期比	+22.1%	2008年3月期 市場売上高		
		21,558		
総売上高 構成比率	18.0%	2009年3月期 総売上高		
		145,978		
四半期 売上高	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	5,074	6,313	7,357	7,574

売上高

(単位:百万円)



● 自動契約受付機、選挙関連製品が低調

病院向けの診療費支払機、カード関連製品は堅調に推移。

消費者金融向け自動契約受付機、選挙関連製品が低調。

業績に影響した主な製品

↑ 診療費支払機「FKシリーズ」

↓ 投票用紙分類機「GTSシリーズ」

↓ 自動契約受付機「FVKシリーズ」



診療費支払機
FKシリーズ



投票用紙分類機
GTSシリーズ



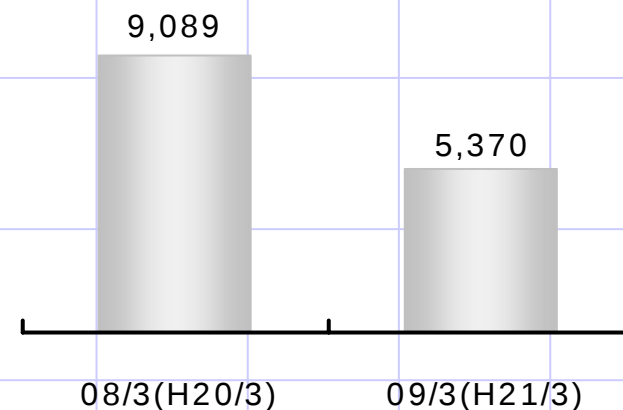
自動契約受付機
FVKシリーズ

(単位:百万円)

売上高	5,370			
前年同期比	▲40.9%	2008年3月期 市場売上高		
		9,089		
総売上高 構成比	3.7%	2009年3月期 総売上高		
		145,978		
四半期 売上高	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	1,658	1,429	1,312	970

売上高

(単位:百万円)



● 成人識別関連の改造作業が減少

オープン出納システム、窓口用入出金システムのユニットの契約増加により、売上高は堅調に推移。成人識別機能付きたばこ販売機の改造売上は大きく減少。

業績に影響した主な製品

↓ たばこ自動販売機の成人識別改造



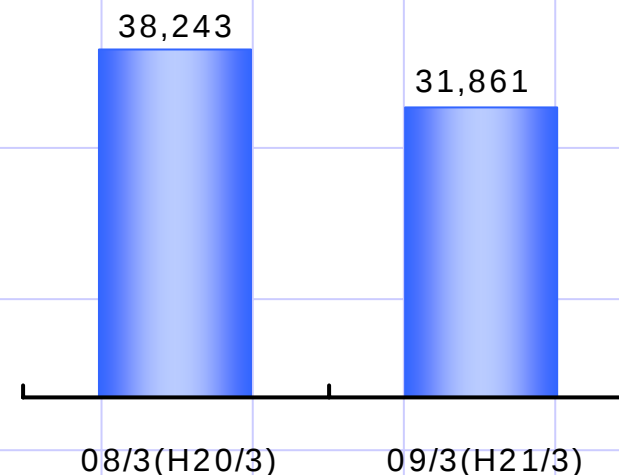
たばこ販売機の改造風景

(単位:百万円)

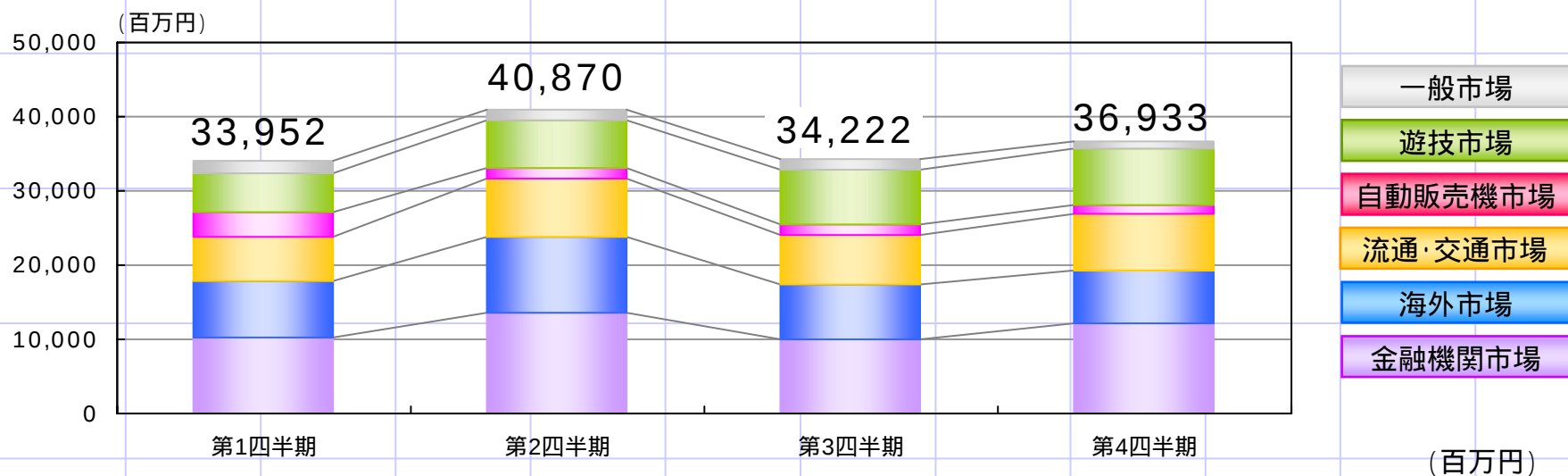
売上高	31,861			
前年同期比	▲16.7%	2008年3月期 市場売上高		
		38,243		
総売上高 構成比率	21.8%	2009年3月期 総売上高		
		145,978		
四半期 売上高	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	8,382	7,992	7,674	7,953

売上高

(単位:百万円)

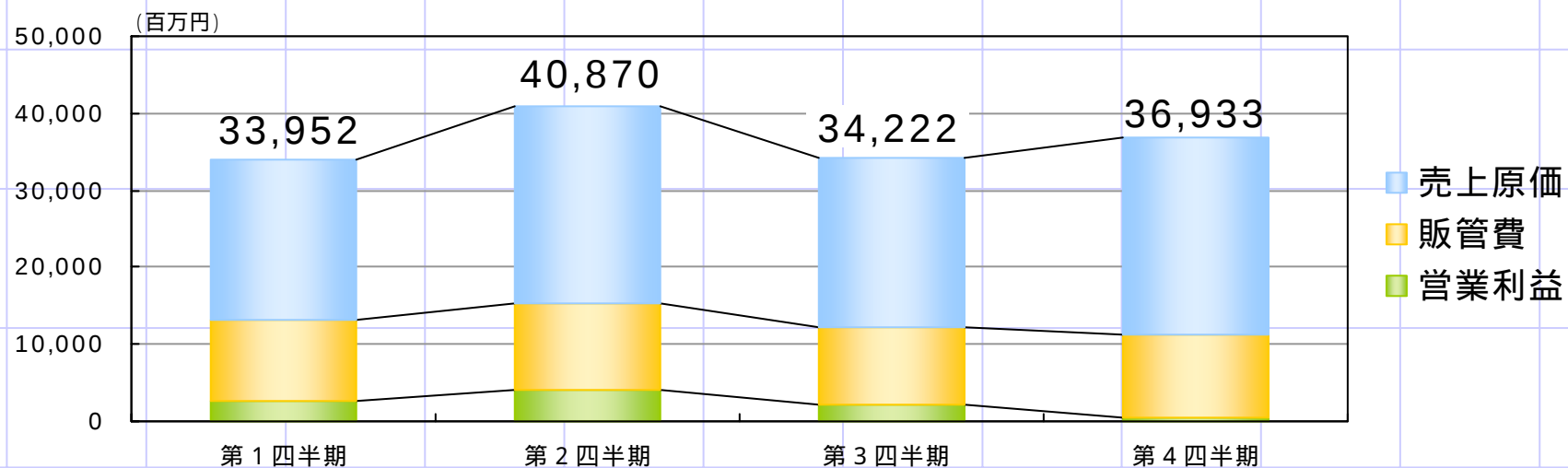


四半期毎の市場別売上高



2009年3月期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通 期
国内金融機関	10,130	13,555	9,996	12,148	45,829
海 外	7,666	10,348	7,358	7,414	32,784
金融機関 合計	17,796	23,903	17,053	19,289	78,613
流通・交通	5,902	7,796	6,811	7,682	28,191
自動販売機	3,522	1,429	1,389	1,146	7,486
遊 技	5,074	6,313	7,357	7,574	26,318
一 般	1,658	1,429	1,312	970	5,370
合 計	33,952	40,870	34,222	36,933	145,978

四半期毎の業績推移



(百万円)

2009年3月期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	通 期
売上高	33,952	40,870	34,222	36,933	145,978
売上原価 (売上高率)	20,908 (61.6%)	25,562 (62.5%)	21,922 (64.1%)	25,724 (69.7%)	94,115 (64.5%)
販管費 (売上高率)	10,355 (30.5%)	11,126 (27.2%)	10,209 (29.8%)	10,724 (29.0%)	42,436 (29.1%)
営業利益 (売上高率)	2,690 (7.9%)	4,159 (10.2%)	2,092 (6.1%)	486 (1.3%)	9,426 (6.5%)

損益計算書

(単位: 百万円)

	2008年3月期 (平成20年3月期)	百分比 (%)	2009年3月期 (平成21年3月期)	百分比 (%)	増 減
売上高	185,181	100.0	145,978	100.0	▲ 39,203
売上原価	117,066	63.2	94,115	64.5	▲ 22,951
販管費	45,288	24.5	42,436	29.0	▲ 2,852
営業利益	22,826	12.3	9,426	6.5	▲ 13,400
営業外収益	1,382	0.8	1,416	1.0	34
営業外費用	2,626	1.4	1,533	1.1	▲ 1,093
経常利益	21,582	11.7	9,309	6.4	▲ 12,273
特別利益	187	0.1	582	0.4	395
特別損失	1,571	0.9	1,232	0.8	▲ 339
税引等調整前当期純利益	20,198	10.9	8,658	5.9	▲ 11,540
法人税等合計	8,451	4.6	2,836	1.9	▲ 5,615
当期純利益	11,711	6.3	5,782	4.0	▲ 5,929

原価率: コスト削減活動等の成果により、売上高の大幅な減少にも係わらず1.3%UPにとどまる

販管費率: 前期より費用は減少したものの、売上高の減少により4.5%UP

営業外費用: 前期に発生した棚卸資産廃棄損(1,879百万円)がなくなり減少

特別損失: 投資有価証券評価損(683百万円)等を計上

2011中期経営計画

■ 中期経営基本方針

世界的視野でビジネスチャンスをつえ、新たな成長ステージへ飛躍する！
[スローガン] “GET INTO GLOBAL 2011”

■ 中期経営目標（2011年度）

【連結売上高】 1,700億円

【内海外売上高】 510億円（海外売上高比率30%）

【連結営業利益】 150億円（利益率8.8%）

■ 基本戦略

ビジネス戦略

- ・成長ビジネス（海外事業）
- ・基盤ビジネス（国内事業）
- ・将来ビジネス（新事業）

体質強化戦略

- ・開発革新
- ・生産・調達革新
- ・営業革新
- ・在庫革新

グループ体制 強化戦略

- ・ガバナンス戦略
- ・グループ会社戦略
- ・人事戦略
- ・資産・資本政策

事業環境の認識

業績の悪化により、各業態で大幅に予算が削減され、
設備投資分野を厳選。

しかし、厳しい環境の中でも、業務の効率化と共にオペレーショナルリスク
を回避するツールとして評価されてきた機器類の需要は堅調。

重点施策

1. 新製品による市場の深掘り(WAVE他)
2. 未導入ユーザーへの営業強化



オープン出納システム
WAVEシリーズ

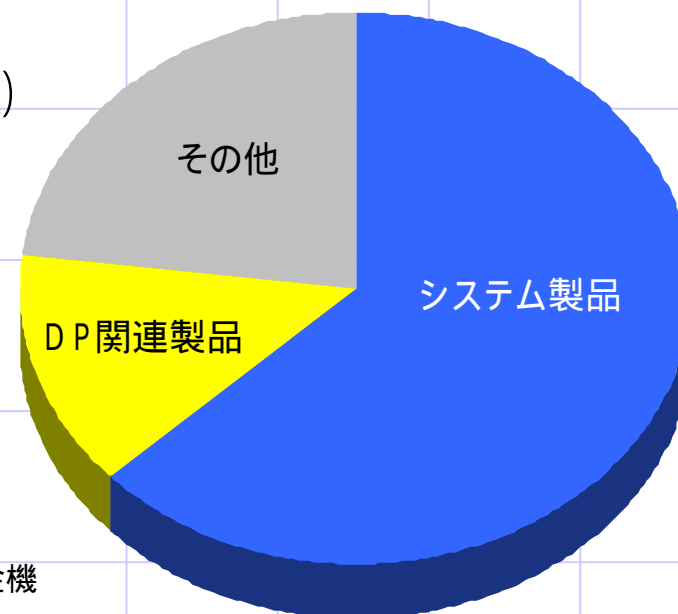


自動精査現金バス
BWシリーズ



窓口用現金入出金機
RBシリーズ

製品別売上高構成比率



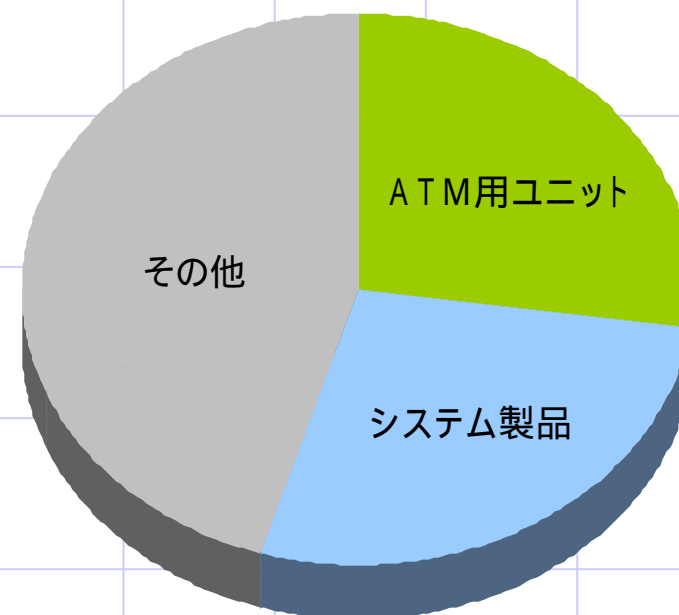
事業環境の認識

金融危機の影響を受け、欧米の金融機関を中心に設備投資の抑制傾向が続いているが、偽札通貨対策や正損分離に関する需要は依然高い。また、アジア地域や資源産出国などでの需要拡大に期待。

重点施策

1. 主要製品分野の事業拡大
 - 1) 窓口用紙幣入出金機
(RBU・RZシリーズ)
 - 2) ATM用ユニット(UDシリーズ)
 - 3) 紙幣整理機(UW・USFシリーズ)
2. 新市場の開拓
 - 1) 流通・警送市場

製品別売上高構成比率



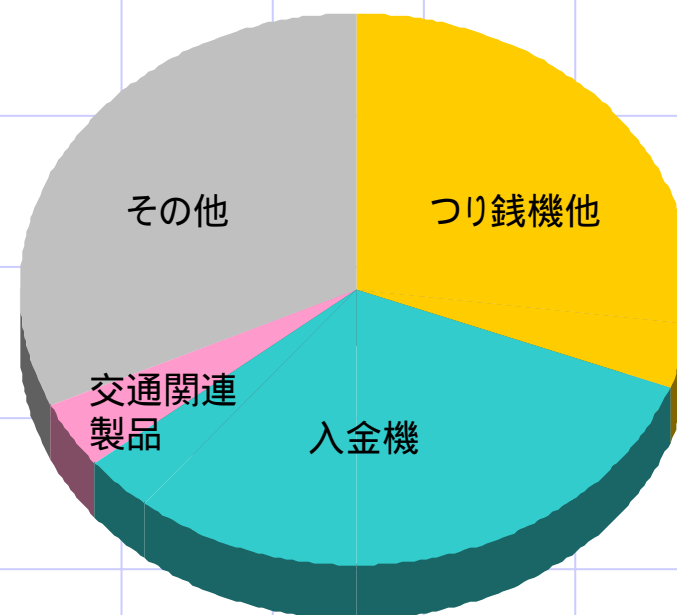
事業環境の認識

景気後退による消費意欲の減退で小売業全体の売上は減少傾向。
新店・設備投資の延伸 / 凍結が拡大。
そのなかで、経営コストを削減できる製品の需要は堅調に推移。

重点施策

1. 新製品投入と市場の深堀り
 - 1) リプレースの促進(レジ釣り銭機他)
 - 2) 新市場の開拓・参入(交通市場他)
2. 重点攻略ユーザーへの営業強化
 - 1) コンビニエンスストア
 - 2) 飲食店

製品別売上高構成比率



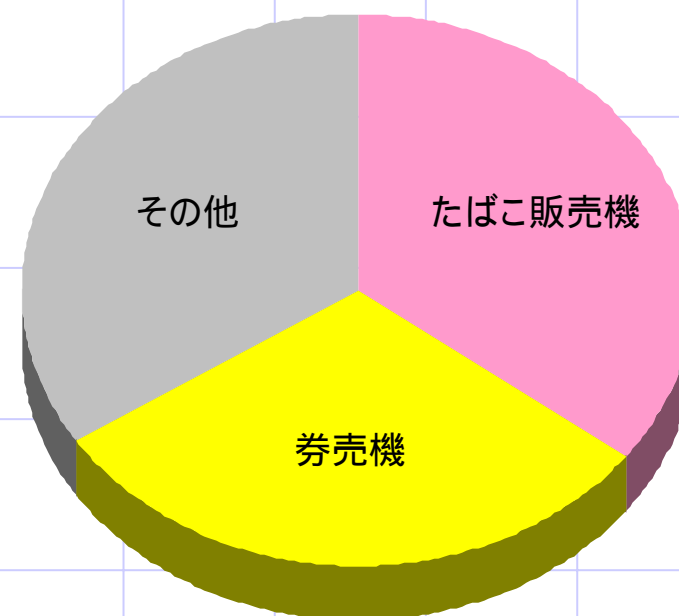
事業環境の認識

taspoカードの普及率は 33.7% (2009年3月末現在) に留まっており、
たばこ販売機でのたばこ売上もtaspo導入前の 35% 前後に落ち込む。
現在、約43万台あるたばこ販売機は、更に縮小することが予想され、
今後2年間は厳しい市場環境が続くと予測。

重点施策

1. 券売機販売体制の整備
2. たばこ販売機事業の再構築

製品別売上高構成比率



事業環境の認識

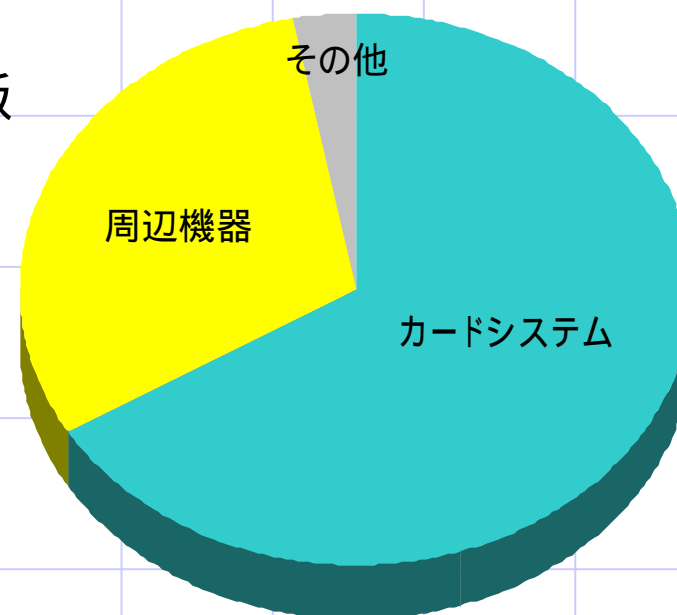
遊技店舗数は引き続き減少しているが、店舗の大型化が進んでおり、遊技機台数は微減に留まる。

複数レート営業店の増加に伴い、複数レートに対応した景品管理POSや各台計数機の需要が拡大。資金力のある大手ホールの需要は堅調に推移。

重点施策

1. 新商品投入によるカードシステムの拡販
2. 重点攻略ユーザーへの営業強化
 - 1) 大手ホール
 - 2) 地域有力ホール

製品別売上高構成比率



事業環境の認識

次代の新事業・新ビジネスモデルの育成

重点施策

1. 現業につなぐ周辺要素技術の深掘り強化
2. 非現金分野の強化
3. 独自技術と外部技術の融合推進

セキュリティ



印刷検査機



印刷検査機

通信サービス事業



デビット券売機

開発革新

1. 設計品質の更なる向上とコスト低減の継続的な追求
2. 開発効率の更なる向上
3. コア技術のグローバル化とユニット共通化推進

2011年度 目標

- ・品質3倍、コスト30%減
- ・開発効率30%アップ

生産・調達革新

1. グループ最適な生産・物流(生産に係わる)戦略の策定と実施によるトータルコストダウン
2. 生産技術力の革新

2011年度 目標

- ・海外生産・調達比率30%
- ・生産性30%向上

営業革新

1. 厳しい事業環境に打ち勝つ営業スタイルの実現
2. 顧客・地域志向での支店・営業所の機能再構築

2011年度 目標

新しい営業スタイルの構築

在庫革新

1. SCMシステム統合による業務改革
2. 生産リードタイムの短縮
3. 海外現地法人まで含めた適正在庫維持

2011年度 目標

棚卸資産回転期間1.5ヶ月

2009年度 コスト削減策

2009年度 目標額

■ 生産・調達コストダウン	▶▶▶	10億円
■ 開発投資の重点化	▶▶▶	10億円
■ 不要不急の設備投資の先送り	▶▶▶	5億円
■ 人件費・その他経費の削減	▶▶▶	3億円
■ 自動販売機事業の再構築 (生産体制・営業人員・子会社の見直し)	▶▶▶	-

2010年3月期（平成22年3月期）業績予想

売上高

市場環境悪化による設備投資抑制により前年同期に比べ減少。

利益

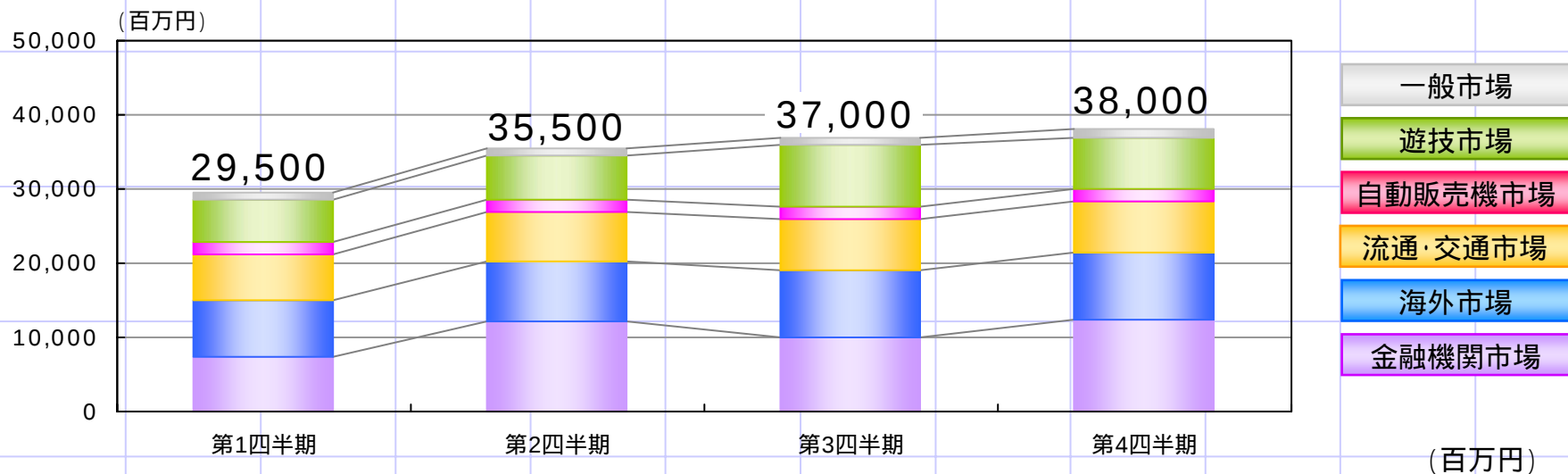
コストダウン活動を推進するものの、売上高の減少分を補えず減少。

(百万円)	2009年3月期 (平成21年3月期)	2010年3月期 (平成22年3月期)	前年同期比
売上高	145,978	140,000	▲4.1%
営業利益	9,426 (6.5%)	7,500 (5.4%)	▲20.4%
経常利益	9,309 (6.4%)	7,500 (5.4%)	▲19.4%
当期純利益	5,782 (4.0%)	4,500 (3.2%)	▲22.2%

市場別売上高

(百万円)	2009年3月期 (平成21年3月期)		2010年3月期(平成22年3月期)		
	売上高	構成比	売上高	構成比	前年同期比
金融機関	45,829	31.4%	42,000	30.0%	▲ 8.4%
海 外	32,874	22.5%	33,500	23.9%	+2.2%
流通・交通	28,191	19.3%	27,000	19.3%	▲ 4.2%
自動販売機	7,486	5.1%	6,500	4.6%	▲ 13.2%
遊 技	26,318	18.0%	27,000	19.3%	+2.6%
一 般	5,370	3.7%	4,000	2.9%	▲ 25.5%

四半期毎の市場別売上高



2010年3月期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通 期
国内金融機関	7,450	12,150	10,050	12,350	42,000
海 外	7,500	8,000	9,000	9,000	33,500
金融機関 合計	14,950	20,150	19,050	21,350	77,000
流通・交通	6,250	6,750	7,000	7,000	27,000
自動販売機	1,600	1,600	1,650	1,650	6,500
遊 技	5,700	6,000	8,300	7,000	27,000
一 般	1,000	1,000	1,000	1,000	4,000
合 計	29,500	35,500	37,000	38,000	140,000

● 2009年3月期の配当について

利益配分に関する基本方針

自己資本をベースとした1株当たり年間30円の配当を基準とし、連結業績等の動向も勘案(連結当期純利益の25%程度を目処)した利益還元を行ってまいります。

1株当たりの配当金	中間期末 実績	期末 予想	年間 予想
2009年3月期 (2009年5月13日公表)	15円00銭	15円00銭	30円00銭 (配当性向36.5%)

● 2010年3月期の配当について

利益配分に関する基本方針

将来の事業展開に備えた財務体質の維持・強化を図りつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。具体的には

「連結自己資本配当率1.5%を下限とし、連結配当性向25%以上を目標とした利益配分を行う」こととしております。

1株当たりの配当金	中間期末 予想	期末 予想	年間 予想
2010年3月期 (2009年5月13日公表)	16円00銭	17円00銭	33円00銭 (配当性向51.6%)

自己株式の取得につきましても、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行するために、適宜実施してまいりたいと考えております。

設備投資について

● 光栄電子工業・第2工場建設(2009年5月末竣工)

急成長する中国での販売拡大に伴い想定される、中長期での増産に対応する。
本社製品の受託生産を通じグループ全体としてのコストダウンに貢献する。
中国での調達機能を強化し、変動費の削減に貢献する。

【竣工後の生産能力】

生産能力 約2倍(年間工数30万H)



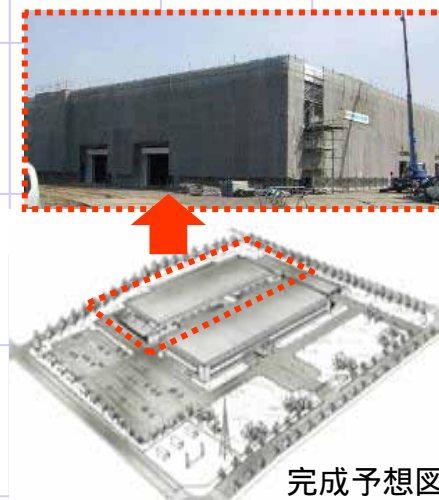
完成予想図

● 埼玉工場・第2工場建設(2009年6月末竣工予定)

工場エリアを増床し、中期的な計画の生産規模に対応する。
海外調達の拡大に伴う、部品、ユニットのストックエリアとして利用する。
埼玉ストックポイントおよび東日本の物流拠点として物流の効率化を図る。

【竣工後の生産能力】

生産能力 約1.7倍(2008年度 生産高145億円)



完成予想図